

## 第1号議案

### 平成29年度事業報告及び収支決算について（案）

#### 1 平成29年度事業報告

経営所得安定対策等の普及推進、地域農業再生協議会の協議会活動に対する指導・助言を行うため、県から交付される経営所得安定対策等推進事業費補助金等を活用し、次の事業を実施した。

##### (1) 会議等の開催

愛知県農業再生協議会（以下「県協議会」という。）が実施する事業の基本的事項、推進方策等について協議・決定するため理事会及び総会を開催し、適切な協議会を運営するため監査を実施した。

また、経営所得安定対策等及びその関係事業の適正、かつ円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会（以下「地域協議会」という。）等の関係者を対象とした担当者会議や国の補助制度に応じた説明会を開催した。この他、ホームページを活用して県協議会が実施する事業及び業務運営に関する情報公開を行った。

##### 【総会及び理事会、監査等の開催実績】

会議名	開催日	開催場所	内 容
監事監査	29年 4月13日	J A あいち ビル	・平成28年度事業報告書及び収支計算書等の監査
通常総会	29年 4月21日	J A あいち ビル	・平成28年度事業報告及び収支決算について ・平成29年度事業計画及び収支予算について ・規約等の改正について ・役員を選任について
理事会	29年 8月30日	J A あいち ビル	・平成30年産米の生産数量目標の目安の設定方針について
通常総会	29年 8月30日	J A あいち ビル	・平成30年産米の生産数量目標の目安の設定方針について
内部監査	29年 10月30日	J A あいち ビル	・平成29年度上半期事業の内部監査
内部監査	30年 3月15日	J A あいち ビル	・平成29年度下半期事業の内部監査

理事会	30年 3月27日	J A あいち ビル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度事業報告及び収支決算について</li> <li>・平成30年度事業計画及び収支予算について</li> <li>・規約等の改正について</li> <li>・役員の改選について</li> </ul>
-----	--------------	------------------	---

## 【担当者会議及び説明会の開催実績】

### ア 経営所得安定対策等に係る説明会

会議名	開催日	開催場所	内 容
地域農業再生協議会等担当者会議	29年 5月24日	愛知県 西三河 総合庁舎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営所得安定対策等について</li> <li>・産地交付金について</li> <li>・経営所得安定対策等推進事業について</li> <li>・需要に応じた米生産の推進について</li> </ul>
地域農業再生協議会等担当者会議	29年 9月6日	愛知県立 農業 大学校	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年産米の生産数量目標の目安の設定方針について</li> </ul>
地域農業再生協議会等担当者会議	30年 1月18日	愛知県庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度補正産地交付金について</li> <li>・平成30年度経営所得安定対策等について</li> </ul>
地域農業再生協議会等担当者会議	30年 3月7日	愛知県 西三河 総合庁舎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年度産地交付金について</li> </ul>

### イ 産地パワーアップ事業に係る説明会

会議名	開催日	開催場所	内 容
地域農業再生協議会等担当者会議	29年 5月24日	愛知県 西三河 総合庁舎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地パワーアップ事業について</li> </ul>
地域農業再生協議会等担当者会議	30年 1月18日	愛知県庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地パワーアップ事業について</li> </ul>

### ウ ホームページによる情報発信

ホームページの運営により、県協議会の取組を公開するとともに、地域協議会への情報提供を行った。(URL : <http://www.aisuikyo.jp/>)

## (2) 生産数量目標の目安の配分について

平成 30 年産米の生産数量目標の目安を 8 月 30 日付けで地域協議会に配分した。

また、目安の配分後は各地域協議会の生産予定数量について 9 月末及び 2 月末時点の状況を把握し、地域協議会等へ情報提供を行った。

## (3) 経営所得安定対策等を推進するための研修会等への参加

農林水産省が主催する経営所得安定対策等の見直し等に係る会議へ参加し、その内容について、地域協議会担当者等に情報提供を行った。

会議名	開催日	開催場所	内 容
平成 29 年産における需要に応じた生産の推進に関する都道府県担当者会議	29 年 4 月 26 日	農林水産省	・平成 29 年産における需要に応じた生産の推進及び平成 30 年産に向けた取組について
平成 30 年産米の需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議	29 年 12 月 1 日	農林水産省	・平成 30 年産米の需要に応じた生産・販売の推進について
平成 30 年産米の需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議	30 年 1 月 10 日	中央合同 庁舎 4 号館	・水田活用の直接支払交付金について

## (4) 収入減少影響緩和交付金の積立金管理業務

経営所得安定対策等の米・畑作物の収入減少影響緩和対策（ナラシ対策）は、一定の要件を満たす農業者を対象として収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆の当年産の販売収入が標準的収入を下回った場合にその差額の 9 割を補填するものである。補填の原資は 1 / 4 が農業者からの積立金、 3 / 4 が国からの交付金となっている。

県協議会は、農業者からの積立金の管理に係る業務を実施した。

### 積立金の現況

項目	期首残高 (平成 29 年 4 月 1 日時点)	積立額	支払額	期末残高 (平成 30 年 3 月末)
金額	384,607,560 円	228,812,928 円	232,455,603 円	380,964,885 円

上記の積立金の管理に要する経費（振込手数料）について、国の助成を受けている（平成 29 年度は 212,436 円）

#### (5) 産地パワーアップ事業

国の平成 27 年度補正予算として始まり、収益力強化に計画的に取り組む地域に対し、計画策定費、計画の実現に必要な農業機械のリース導入や、集出荷施設の整備に係る経費等を、全ての農作物を対象として助成する。

国の補助金は、県、市町村を通して取組主体に支払われる。

県協議会は、各地域協議会が作成する産地パワーアップ計画の作成支援等を行った。

# 収 支 決 算 書 ( 案 )

自 平成29年4月1日      至 平成30年3月31日

1 収入の部		2 支出の部		(単位: 円)
科目	収入	科目	支出	残額
1 経営所得安定対策会計	2,885,497	1 経営所得安定対策会計	2,000,007	885,490
県協議会事務費(国費)	2,000,000	県協議会事務費(国費)	2,000,000	0
県協議会事務費(自己資金)繰越	885,497	県協議会事務費(自己資金)	7	885,490
2 収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	212,436	2 収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	212,436	0
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	212,436	収入減少影響緩和交付金の管理業務支出	212,436	0
事業活動収入計	3,097,933	事業活動支出計	2,212,443	885,490

※園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱に従い、額の確定通知に合わせて会計処理をしている。

## 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	885,490	885,497	-7
普通預金	885,490	885,497	-7
未収金	0	0	0
資産合計	885,490	885,497	-7
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0	0	0
負債合計	0	0	0
正味財産合計	885,490	885,497	-7

## 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場 所	使用目的等	金 額
1.流動資産			
現金預金			885,490
普通預金	愛知県信連本店	当協議会事務費として	885,490
普通預金	愛知県信連本店	収入減少影響緩和交付金の管理業務として	0
資産合計			885,490
1.流動負債			
負債合計			0
正味財産合計			885,490

## 正味財産増減計算書

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
経営所得安定対策会計	2,000,000	2,410,000	-410,000
経営所得安定対策事業費受入	2,000,000	2,410,000	-410,000
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	212,436	230,904	-18,468
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	212,436	230,904	-18,468
経常収益計	2,212,436	2,640,904	-428,468
(2)経常費用			
経営所得安定対策会計	2,000,007	2,411,090	-411,083
県協議会事務費(事務経費等)	2,000,007	2,411,090	-411,083
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	212,436	230,904	-18,468
収入減少影響緩和交付金の管理業務会計	212,436	230,904	-18,468
経常費用計	2,212,443	2,641,994	-429,551
当期経常増減額	-7	-1,090	1,083
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2)経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減額	-	-	-
当期一般正味財産増減額	-7	-1,090	1,083
一般正味財産期首残高	885,497	42,826,144	-41,940,647
一般正味財産期末残高	885,490	885,497	-7
III 正味財産期末残高	885,490	885,497	-7

※園芸農産振興・農産物流通対策事業補助金等交付要綱に従い、額の確定通知に合わせて会計処理をしている。

# 監 査 報 告 書

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの愛知県農業再生協議会の業務の執行状況及び財産の状況を監査しました。

その結果について以下のとおり報告します。

## 1 監査方法の概要

平成30年4月12日に会長から提出された事業報告書、収支決算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について確認をしました。


## 2 監査意見

事業報告書、収支決算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の内容が適正であることを認めます。

平成30年4月12日

愛知県農業再生協議会  
会長 高橋 智保 様

監事

岡地啓之 

監事

鳥居英一 